

持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言

および

首都圏 SM 物流研究会発足について

2023 年 3 月 16 日

サミット株式会社

株式会社マルエツ

株式会社ヤオコー

株式会社ライフコーポレーション

持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言

私たち食品スーパーマーケットは、お客様の豊かで楽しい食生活の実現とライフラインとしての役割を果たすべく、適時・適品・適量の食料品供給を実現するための流通網を構築してまいりました。しかし、流通を取り巻く環境や世の中の価値観は変化し、SDGs などの社会・環境分野の課題や物流分野の課題などから、食品物流では近い将来、商品が運べなくなる危機が迫っています。

一方、令和 3 年に閣議決定された「総合物流施策大綱」では、加工食品分野の物流標準化・商慣習改革を推進するとされています。また、国土交通省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省が令和 2 年に策定した「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン（加工食品、飲料・酒物流編）」や、製・配・販の各階層が参画する「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト（FSP）」の提案において、リードタイムの延長や 3 分の 1 ルールの見直しの徹底などが課題に対する具体的解決策として示されているところです。

これらを踏まえ、私たち 4 社は、現在、そして将来に向けた食料品の安定供給維持に向けて、今までの取り組みを見直し、食料品流通網のあり方を再構築するための取り組みを進めてまいります。

上記を実現するために、以下の取り組みを実行いたします。

1. 加工食品における定番商品の発注時間の見直し

加工食品における定番商品の店舗発注時間を前倒しすることで、お取引先様の夜間作業の削減および調整作業時間の確保を実現いたします。

2. 特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保

特売品・新商品の計画発注化を進め、確定した発注データをもとに商品や車両の手配ができる環境を整えることで、緊急手配等の作業負担を軽減するとともに、積載効率および実車率を向上させます。

3. 納品期限の緩和（1/2 ルールの採用）

加工食品における 180 日以上のお賞味期間の商品に対し、「1/2 ルール」を採用することで、商品管理業務の負担を軽減し、食品物流の効率化をはかります。

4. 流通 BMS による業務効率化

卸売業と小売業間の受発注方式に、標準化された流通 BMS を導入することで、高速通信による作業時間確保、伝票レス・検品レスによる業務効率化を進めます。

2023 年 3 月 16 日
サミット株式会社
株式会社マルエツ
株式会社ヤオコー
株式会社ライフコーポレーション

1.背景

私たちは、お客様の豊かで楽しい食生活の実現とライフラインとしての役割を果たすため、食料品の安定供給に努めてまいりました。しかしながら、物流分野においては、労働環境や全産業平均を下回る収入状況などの課題もあり、トラックドライバーが不足するという事態になっております。一方で、EC市場の拡大やニーズの多様化による多品種・小ロット輸送が増加するなどもあり、物流需給はひっ迫しております。さらに、2024年度の働き方改革関連法施行により、物流はさらに厳しい状況になることが予想されます。特に、食品物流においては、将来的に運べなくなる可能性があると言われております。

物流分野の厳しい状況を改善するため、「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)」では、製・配・販の団体が連携して課題に対する認識を共有するとともに、持続可能な加工食品物流の構築に向けて議論がなされております。そのなかで、加工食品物流の課題解決のため、「定番発注締め時間の変更」、「特売・新商品のリードタイム確保」、「納品期限の1/2ルールへの統一」といった3つの取り組みが提案されております。このような動きを踏まえて、3つの取り組みに「流通BMSによる業務効率化」を含めた4つの取り組みについて検討してまいりました。

<フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)について>

フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(以下、FSP)は、小売業団体(一般社団法人日本スーパーマーケット協会、一般社団法人全国スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会)、卸売業団体(一般社団法人日本加工食品卸売協会)、製造業団体(食品物流未来推進会議)が参画し、2022年4月に発足されました。

製・配・販の三層がそれぞれの物流課題や実態を情報共有して理解を図るとともに、サプライチェーンの全体最適を妨げる課題の解決策を検討し新たなルールを社会実装することで、「生活者への途切れることのない食品供給」の維持と持続可能な加工食品物流の構築することを目的としております。

2.課題と対応策について

物流を取り巻く環境が変化していく中で、これまで行われてきました配送方法が維持できなくなってきました。食料品の安定供給を維持するためには、製・配・販が連携して、リードタイムの見直しをはじめとするこれまでと違った物流のあり方を追求し、トラックドライバーの労働負荷軽減等、現状の物流環境を改善する必要があります。

(1)加工食品における定番商品発注時間の見直し

①課題

これまで、適時・適品・適量の食料品供給を実現するための流通網を構築してまいりました。しかし、今後トラックドライバー不足が懸念されるなかで、車両手配が困難になることが予想されることから、従来通りの発注から納品までの工程を維持することが難しくなっています。

食料品の安定供給を維持するため、メーカー・卸売業間のリードタイムを1日延長し、小売業の定番発注時間を午前中に前倒しすることで、準備に必要な時間を確保し、夜間配送の削減や積載効率の高い配送を実現することが求められております。

図1 定番商品における発注時間変更について

現状	1日目		2日目		3日目	
	AM	PM	AM	PM	AM	PM
小売		発注 受注		発注 受注		
卸売	発注			入荷【予測2回分】		
メーカー	受注			↑		

リードタイム延長 時間調整なし	1日目		2日目		3日目	
	AM	PM	AM	PM	AM	PM
小売		発注 受注		発注 受注		発注 受注
卸売	発注					入荷【予測3回分】
メーカー	受注					▲

アクション 発注締め時間調整	1日目		2日目		3日目	
	AM	PM	AM	PM	AM	PM
小売	発注			発注		発注
卸売	受注			受注		受注
メーカー	後倒し	発注				入荷【予測2回分】
		受注				↑

出典:FSP 提供資料より

②対応策

定番商品における発注時間について調査したところ、4社すべてが前日に発注を締めて、翌日朝(午前5~午前8時)までには、卸売側が発注データを受注していることが確認できました。FSPが提案する「加工食品の定番発注時間前倒し」に則した運用となっており、今後も継続して取り組んでまいります。

(2)特売品・新商品の発注・納品リードタイムの確保

①課題

特売品や新商品を通じて、多様化するお客様のニーズや季節に応じた食の提案など、地域のお客様の豊かな食生活に向けた取り組みを実施してまいりました。しかし、食品物流を取り巻く環境が変化する中で、定番商品同様、特売品・新商品においても発注から納品までの従来の工程を見直すことが求められております。

このため、リードタイムを十分確保したうえで特売品や新商品の発注を行うことで、商品や車両を効率的に準備できる環境を整え、積載効率の高い配送を実現する必要があります。

②対応策

上記課題に対して、FSPでは「特売・新商品(追加を含む)の6営業日前計画発注化」が提案されております。私たちは、FSPに参画している一般社団法人日本加工食品卸協会の各企業様と意見交換を行いました。このなかで、「6営業日前」に計画的に発注する必要があることを確認いたしました。また、食品の安定供給に向けて、各社それぞれが抱える課題を解決していかなければならないと認識しました。このようなことから、各社の専用センターにおいて、6営業日以上発注・納品リードタイムを確保することに4社は合意いたしました。

図2 「特売品・新商品における6営業日前計画発注」の一例(メーカー・卸売間リードタイム1日の場合)

営業日	D-6	D-5	D-4	D-3	D-2	D-1	伝票日付
	D						
小売	発注 ↓					センター 納品 ↑	店舗 納品
卸売	受注	発注 ↓		入荷 ↑	出荷 準備	配送	
メーカー		受注	出荷 準備	配送			

出典：一般社団法人日本加工食品卸協会 ご提供資料をもとに作成

特売品および新商品における精度の高い計画発注を実施していくとともに、特売品の追加発注を抑制し、定番商品を除く新商品においては、追加発注をしない取り組みを進めてまいります。

(3)納品期限の緩和(1/2 ルールの採用)

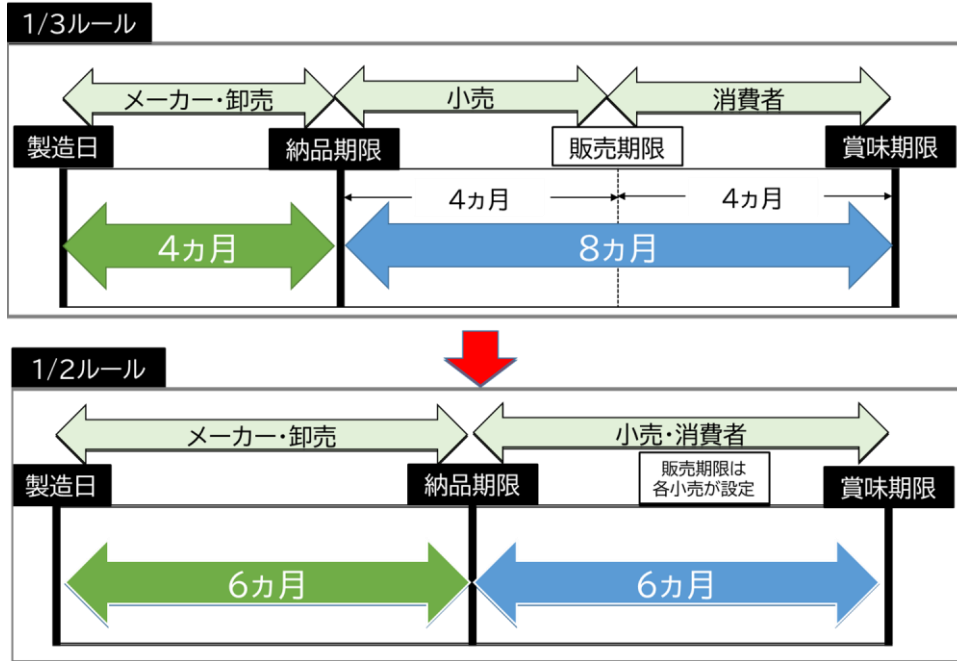
①課題

製造日から賞味期限までの間に小売業への納品期限、販売期限が設定されております。しかし、企業ごとにルールが異なるため、メーカーや卸売業における出荷日調整作業をはじめとする商品管理業務の負担増加が発生しております。このため、納品期限「1/2ルール」(図3)への統一が提案されております。

②対応策

ヤオコーとライフコーポレーションは先行して、1/2ルールを採用しております。それに加えてマルエツは、2023年3月、サミットは、2023年4月より1/2ルールを順次採用いたします。

図3 1/2ルールへの変更例(賞味期限12カ月の場合)



(4)流通 BMS による業務効率化

流通 BMS は、流通業界における EDI 標準仕様です。インターネット回線による高速通信によって、データの送信時間が大幅に削減されるため、メーカー・卸売側の作業時間が確保され、物流コストの削減や発注から納品までのリードタイム短縮につながるとされております。

私たちは、流通 BMS を導入しております。これによって検品レス、伝票レスなどの業務効率化を進めてまいります。

3.今後について

物流課題を解決するには、私たちだけではなく、製・配・販三層による連携が必要となります。私たちの取り組みを知っていただき、スーパーマーケットをはじめとする他の小売企業、卸売業、製造業におかれましても、持続可能な加工食品物流構築に向けた取り組みが進むきっかけとなることを願っております。製・配・販が連携し、持続可能な加工食品物流が構築されるよう、私たちは引き続き食品物流の課題解決について検討を続けてまいります。

4.参考文献

- ・荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン(加工食品、飲料・酒物流編)
https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/_210416_guideline.pdf

以上



2023年3月16日

サミット株式会社

株式会社マルエツ

株式会社ヤオコー

株式会社ライフコーポレーション

『首都圏 SM 物流研究会』の発足について

首都圏に店舗を展開するスーパーマーケット4社は、「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、各社の協力による物流効率化を研究する『首都圏 SM 物流研究会』を発足する。

1. 発足の背景

2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の上限が規制され、ドライバーの労働時間短縮や人手不足による貨物輸送量の低下が懸念される、いわゆる『2024年問題』や、ECの配送増加などによる物流需給のひっ迫から、食品物流は将来的に商品が運べなくなる可能性があると言われてしている。

食品スーパーマーケットを含む食品産業は、地域の社会インフラとして「生活者へ途切れることのない食品供給」を維持する為、持続可能な物流の構築が必要となっている。

2. 発足の経緯

日本スーパーマーケット協会の首都圏正副会長会社である4社は、2022年8月より「4社物流協議会」を立上げ、物流課題の解決に向けた議論を進めてきた。

その中で、この4社は首都圏に店舗・物流センター網を持ち、それぞれの立地も近接していることから、新たに『首都圏 SM 物流研究会』を発足し、企業間の壁を越えた物流の効率化に向けた研究を進めることとした。

3. 研究内容

各社協力による物流効率化策 および サプライチェーン全体の効率化につながる施策

4. 発足日

2023年3月16日(木) (第1回研究会:4月12日予定)

5. 参画企業

会社名	サミット株式会社	株式会社マルエツ	株式会社ヤオコー	株式会社 ライフコーポレーション
代表者	代表取締役社長 服部 哲也	代表取締役社長 本間 正治	代表取締役社長 川野 澄人	代表取締役 社長執行役員 岩崎 高治
設立	1963年7月29日	1952年6月16日	1957年7月	1956年10月24日
本社	東京都杉並区永福 3-57-14	東京都豊島区東池袋 5-51-12	埼玉県川越市新宿町 1丁目10番地1	東京都台東区台東 1-2-16
売上高	310,853 百万円 2022年3月期	388,538 百万円(連結) 2022年2月期	536,025 百万円(連結) 2022年3月期	768,335 百万円(連結) 2022年2月期

以上